



平成18年2月15日
上場取引所 東
本社所在都道府県
東京都

平成17年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ
コード番号 9747

(URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>)

代表者 役職名 取締役社長 長沼 孝一郎
問合せ先責任者 役職名 特別顧問 鎌 徳 弥 TEL (03)3547-2028
決算取締役会開催日 平成18年2月15日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年3月30日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)
配当支払開始予定日 平成18年3月31日

1. 17年12月期の業績(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	384,849	2.9	6,733	8.9	9,284	3.3
16年12月期	373,897	4.6	7,387	36.1	8,990	39.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	5,382	15.6	111	23			4.7	4.3		2.4		
16年12月期	4,655	64.4	93	04			4.3	4.4		2.4		

(注) 期中平均株式数 17年12月期 48,391,630 株 16年12月期 49,285,820 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年12月期	36	00	10	00	1,731	32.4	1.4
16年12月期	20	00	9	00	977	21.5	0.9

(注) 17年12月期期末配当金の内訳 普通配当 21円00銭 記念配当 5円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主 資本比率	1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年12月期	219,546	120,328	54.8	2,509	31
16年12月期	211,874	110,342	52.1	2,275	59

(注) 期末発行済株式数 17年12月期 47,952,849 株 16年12月期 48,458,828 株

期末自己株式数 17年12月期 3,702,551 株 16年12月期 3,196,572 株

2. 18年12月期の業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	200,000	4,700	2,850	10	00		
通期	400,000	9,350	5,650	24	00	34	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 116円36銭

平成18年12月期の業績予想の関連情報及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、それぞれ決算短信(連結)15~22ページをご参照下さい。

(1) 財務諸表
貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1		現金及び預金	13,174		11,360
2	8	受取手形	10,000		9,212
3	4	売掛金	82,978		82,952
4		有価証券	10,247		2,408
5	3	制作支出金	5,648		5,685
6		未収入金	554		699
7		前渡金	251		309
8		前払費用	87		105
9		繰延税金資産	1,374		471
10		その他	433		1,169
11		貸倒引当金	627		553
		流動資産合計	124,123	58.6	113,823
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1		建物	1,392		1,281
2		構築物	37		33
3		車両運搬具	30		28
4		器具備品	438		338
5		土地	386		373
		有形固定資産合計	2,285	1.1	2,055
(2) 無形固定資産					
1		借地権	1		1
2		ソフトウェア	2,183		1,742
3		その他	77		77
		無形固定資産合計	2,262	1.0	1,821

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	31,263		45,170	
2 関係会社株式		43,926		48,225	
3 出資金		821		114	
4 関係会社出資金		129		286	
5 長期貸付金		225		150	
6 従業員長期貸付金		228		237	
7 関係会社長期 貸付金		619		613	
8 長期預金				2,440	
9 破産・更生債権等		315		325	
10 長期前払費用		19		1	
11 差入保証金		3,490		3,523	
12 その他		3,577		1,916	
13 貸倒引当金		1,414		1,160	
投資その他の資産 合計		83,202	39.3	101,845	46.4
固定資産合計		87,751	41.4	105,722	48.2
資産合計		211,874	100	219,546	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4,8	23,209		23,395	
2	4	60,861		56,672	
3		2,338		2,006	
4		2,317		748	
5		15		295	
6		403		382	
7		1,523		120	
8		293		419	
流動負債合計		90,962	42.9	84,039	38.3
固定負債					
1		5,921		12,403	
2		3,933		2,015	
3		617		635	
4		96		123	
固定負債合計		10,569	5.0	15,178	6.9
負債合計		101,532	47.9	99,217	45.2
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
1	5	7,839	17.8	7,839	17.1
2		32,767		32,767	
(1)		0		0	
(2)					
資本剰余金合計		40,607	19.2	40,607	18.5
利益剰余金					
1		1,555		1,555	
2					
(1)		1,100		1,100	
(2)		18,219		21,719	
任意積立金合計		19,319		22,819	
3		5,678		6,472	
利益剰余金合計		26,553	12.5	30,847	14.0
その他有価証券 評価差額金					
		13,410	6.3	20,982	9.6
自己株式					
		7,810	3.7	9,690	4.4
資本合計		110,342	52.1	120,328	54.8
負債及び資本合計		211,874	100	219,546	100

損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1 広告取扱高		243,673		249,987	
2 制作売上高		130,223	373,897	134,861	384,849
100					100
売上原価					
1 広告取扱仕入高		216,566		223,114	
2 制作費		116,970	333,536	123,131	346,245
89.2					90.0
売上総利益			40,360		38,603
10.8					10.0
販売費及び一般管理費	1				
1 貸倒引当金繰入額		114			
2 交際費		630		641	
3 給与手当		16,575		16,995	
4 賞与引当金繰入額		1,523		120	
5 退職給付費用		1,655		1,532	
6 役員退職慰労引当金繰入額		45		50	
7 法定福利費		1,679		1,580	
8 旅費交通費		860		983	
9 賃借料		2,977		2,301	
10 コンピューター費		2,202		2,166	
11 減価償却費		285		232	
12 その他		4,422	32,973	5,265	31,870
8.8					8.3
営業利益			7,387		6,733
2.0					1.7
営業外収益					
1 受取利息		73		93	
2 有価証券利息		161		232	
3 受取配当金	2	1,052		1,192	
4 生命保険契約配当金		43		86	
5 為替差益				453	
6 その他		430	1,761	543	2,602
0.4					0.7
営業外費用					
1 売上割引		12		6	
2 不動産賃貸費用				19	
3 事業組合運用損				9	
4 為替差損		78			
5 その他		67	157	15	50
0.0					0.0
経常利益			8,990		9,284
2.4					2.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
			百分比 (%)		百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	3	17			
2 投資有価証券売却益		634		1,153	
3 ゴルフ会員権売却益		1			
4 貸倒引当金戻入益		52		71	
5 退職給付制度変更益		225	930	1,224	0.3
特別損失					
1 固定資産売却損	4	49		19	
2 固定資産除却損	5	5		13	
3 減損損失	6	579			
4 投資有価証券評価損	7	280		144	
5 投資有価証券売却損		6		33	
6 関係会社株式評価損	7			128	
7 貸倒引当金繰入額				164	
8 過年度海外給与較差補填金		356			
9 特別退職金	8	111	1,390	59	563
税引前当期純利益			8,531		9,945
法人税、住民税 及び事業税		3,684		2,449	
法人税等調整額		191	3,875	2,114	4,563
当期純利益			4,655		5,382
前期繰越利益			1,467		1,574
中間配当額			444		484
当期末処分利益			5,678		6,472

利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成17年3月30日)		当事業年度 株主総会承認予定日 (平成18年3月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,678		6,472
利益処分量					
1 配当金		533		1,246	
2 取締役賞与金		70			
3 別途積立金		3,500	4,103	3,500	4,746
次期繰越利益			1,574		1,726

- (注) 1 前事業年度につきましては、平成16年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成16年9月27日付で1株につき9円、総額444百万円の間配当を実施いたしました。
- 2 当事業年度につきましては、平成17年6月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対して、平成17年9月26日付で1株につき10円、総額484百万円の間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの決算末日の市場価額等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均 法により算定) 時価のないもの総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～50年 器具備品 5～10年 無形固定資産定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
(3) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給与に備えるため、当期末における退職給与債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務については、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従業員の退職金制度について、従来の退職一時金制度および適格退職年金制度を当期末をもって廃止し、新たに確定拠出年金制度及びキャッシュ・バランス・プランを採用したことに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>この移行により、特別利益225百万円発生し、税引前当期純利益が同額増加しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p>
(4) 役員退職慰労引当金	<p>取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
6 収益の計上基準 (1) 広告取扱高	<p>雑誌・新聞については広告掲載日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。</p>	<p>同左</p>
(2) 制作売上高	<p>広告物の納入日によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理</p>	<p>消費税および地方消費税については税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が、平成16年3月31日以後に終了する事業年度に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、579百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額より直接控除しております。</p>	

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用されたことおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から、従来、投資その他の資産の「出資金」として表示していた投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、713百万円であります。</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期預金」(前事業年度1,300百万円)については、当事業年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が291百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、291百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,505百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,566百万円
2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 111百万円	2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 166百万円
3 広告物の制作等はおまかせ外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額および支払の確定した金額を集計したものであります。	3 同左
4 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは次のとおりであります。 売掛金 856百万円 支払手形 70百万円 買掛金 2,152百万円	4 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,497百万円 支払手形及び買掛金 2,321百万円
5 会社が発行する株式の総数 普通株式 206,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 51,655,400株	5 会社が発行する株式の総数 同左
6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は13,366百万円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 20,955百万円であります。

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																												
<p>7 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形</td> <td style="text-align: right;">448百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱トライコミュニケーション 借入金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">2,231百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">312百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte.Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,486百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p>	㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形	448百万円	㈱トライコミュニケーション 借入金	0百万円	DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金	81百万円	ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd. 借入金	12百万円	ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金	205百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金	2,231百万円	北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	312百万円	広東広旭广告有限公司 借入金	12百万円	IMMG Pte.Ltd. 借入金	89百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	91百万円	計	3,486百万円	<p>7 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ADKインターナショナル 買掛金</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱トライコミュニケーション 買掛金</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭广告有限公司 借入金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>PT.Asta Atria Surya 借入金</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,292百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p>	㈱ADKインターナショナル 買掛金	73百万円	㈱トライコミュニケーション 買掛金	1百万円	DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金	64百万円	ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd. 借入金	17百万円	ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金	206百万円	北京第一企画广告有限公司 借入金	1,460百万円	北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	354百万円	広東広旭广告有限公司 借入金	14百万円	PT.Asta Atria Surya 借入金	12百万円	マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	89百万円	計	2,292百万円
㈱ADKインターナショナル 買掛金・支払手形	448百万円																																												
㈱トライコミュニケーション 借入金	0百万円																																												
DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金	81百万円																																												
ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd. 借入金	12百万円																																												
ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金	205百万円																																												
北京第一企画广告有限公司 借入金	2,231百万円																																												
北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	312百万円																																												
広東広旭广告有限公司 借入金	12百万円																																												
IMMG Pte.Ltd. 借入金	89百万円																																												
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	91百万円																																												
計	3,486百万円																																												
㈱ADKインターナショナル 買掛金	73百万円																																												
㈱トライコミュニケーション 買掛金	1百万円																																												
DIK-OCEAN Advertising Co.,Ltd. 借入金	64百万円																																												
ASATSU-DK(Malaysia) Sdn.Bhd. 借入金	17百万円																																												
ASATSU-DK SINGAPORE Pte.Ltd. 借入金	206百万円																																												
北京第一企画广告有限公司 借入金	1,460百万円																																												
北京華聞旭通国際广告有限公司 借入金	354百万円																																												
広東広旭广告有限公司 借入金	14百万円																																												
PT.Asta Atria Surya 借入金	12百万円																																												
マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金	89百万円																																												
計	2,292百万円																																												
<p>8 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">696百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,644百万円</td> </tr> </table>	受取手形	696百万円	支払手形	1,644百万円	<p>8 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">994百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,546百万円</td> </tr> </table>	受取手形	994百万円	支払手形	1,546百万円																																				
受取手形	696百万円																																												
支払手形	1,644百万円																																												
受取手形	994百万円																																												
支払手形	1,546百万円																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、1,093百万円であります。</p> <p>2 受取配当金のうち関係会社からのもの 678百万円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 17百万円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 38百万円 車輛運搬具 0百万円 土地 10百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 車両運搬具 0百万円 器具備品 1百万円 ソフトウェア 1百万円</p> <p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1)減損損失を認識した資産 用途 種類 場所 件数 遊休施設 建物及び土地 北海道ニセコ町他 12件 (2)減損損失の認識に至った経緯 資産の市場価格が著しく下落した事により減損損失を認識したものであります。 (3)減損損失の金額 建物 113百万円 土地 465百万円 (4)資産のグルーピング方法 資産のグルーピングは、広告代理業として一括しております。但し、賃貸資産および遊休資産については、個別の物件ごとにグルーピングの単位としております。 (5)回収可能価額の算定方法 回収可能額は使用価値と正味売却価額のいずれが高い額とし、遊休資産については、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定士評価、取引事例批准方式その他合理的な方法によって算定しております。</p> <p>7 減損処理にともなうものであります。</p> <p>8 特別転進支援措置による退職者に支給した退職加算金であります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、872百万円であります。</p> <p>2 受取配当金のうち関係会社からのもの 795百万円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 12百万円 車輛運搬具 0百万円 器具備品 0百万円 土地 6百万円</p> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 車両運搬具 1百万円 器具備品 11百万円</p> <p>6</p> <p>7 同左</p> <p>8 同左</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車両運搬具	13	13	0	車両運搬具			
器具備品	3,021	1,767	1,254	器具備品	2,872	1,724	1,147
ソフトウェア	224	162	61	ソフトウェア	358	168	189
合計	3,259	1,942	1,316	合計	3,230	1,892	1,337
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			597百万円	1年以内			564百万円
1年超			747百万円	1年超			799百万円
合計			1,345百万円	合計			1,364百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			763百万円	支払リース料			770百万円
減価償却費相当額			728百万円	減価償却費相当額			736百万円
支払利息相当額			33百万円	支払利息相当額			29百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	12,496	11,064

当事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	32,544	31,111

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金限度超過額 204百万円 賞与引当金限度超過額 688百万円 その他 481百万円 計 1,374百万円 固定資産 貸倒引当金限度超過額 534百万円 退職給付引当金限度超過額 1,376百万円 投資有価証券(関係会社株式を含む)評価損 954百万円 その他 335百万円 繰延税金資産小計 3,199百万円 繰延税金負債との相殺 3,199百万円 計 0百万円 繰延税金資産合計 1,374百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 9,121百万円 繰延税金資産との相殺 3,199百万円 繰延税金負債合計 5,921百万円 繰延税金負債の純額 4,547百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 流動資産 貸倒引当金限度超過額 134百万円 賞与引当金限度超過額 48百万円 その他 288百万円 計 471百万円 固定資産 貸倒引当金限度超過額 449百万円 退職給付引当金限度超過額 681百万円 投資有価証券(関係会社株式を含む)評価損 485百万円 その他 368百万円 繰延税金資産小計 1,984百万円 繰延税金負債との相殺 1,984百万円 計 0百万円 繰延税金資産合計 471百万円 (繰延税金負債) 固定負債 その他有価証券評価差額金 14,388百万円 繰延税金資産との相殺 1,984百万円 繰延税金負債合計 12,403百万円 繰延税金負債の純額 11,931百万円

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 42.05%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に 算入されない項目 5.13%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 4.23%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 1.08%	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 0.85%
住民税均等割等 0.28%	住民税均等割等 0.26%
その他 0.95%	その他 1.55%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 45.43%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 45.88%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 2,275円59銭	1株当たり純資産額 2,509円31銭
1株当たり当期純利益 93円04銭	1株当たり当期純利益 111円23銭
<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)</p> <p>当期純利益 4,655百万円 普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金) 70百万円 普通株式に係る当期純利益 4,585百万円 普通株式の期中平均株式数 49,285,820株</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)</p> <p>当期純利益 5,382百万円 普通株主に帰属しない金額(取締役賞与金) 百万円 普通株式に係る当期純利益 5,382百万円 普通株式の期中平均株式数 48,391,630株</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 部門別売上

当期において、売上区分の内容の見直しと改訂を行ないました。

当事業年度の各部門別売上は、改訂後の売上区分により集計されておりますので、整合性確保のため、「改訂後区分による部門別売上」では、前事業年度の部門別売上を再集計しております。

「改訂前区分による部門別売上」では、前事業年度の各部門別売上は従前の区分、当事業年度各部門別売上は、改訂後の区分により記載しております。

改訂後区分による部門別売上

(単位 百万円)

期別 区分		前事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日		当事業年度 自平成17年1月1日 至平成17年12月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
広告 取 扱 高	雑誌	21,839	5.8	23,988	6.2	2,148	9.8
	新聞	34,760	9.3	35,230	9.2	470	1.4
	テレビ	179,979	48.1	176,133	45.8	3,845	2.1
	ラジオ	3,732	1.0	3,952	1.0	220	5.9
	デジタルメディア	5,437	1.5	10,682	2.8	5,244	96.4
小計		245,749	65.7	249,987	65.0	4,238	2.6
制作 売上 高	セールス プロモーション	68,598	18.4	73,369	19.0	4,771	7.0
	制作・その他	59,549	15.9	61,491	16.0	1,941	3.3
小計		128,148	34.3	134,861	35.0	6,713	2.6
合計		373,897	100	384,849	100	10,951	2.9

- (注) 1. セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP(店頭販促物)の制作、スポーツ・文化事業等です。
2. 制作とは、主として媒体(雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア)にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。

改訂前区分による部門別売上

(単位 百万円)

期別 区分		前事業年度		当事業年度		増減	
		自平成16年1月1日 至平成16年12月31日		自平成17年1月1日 至平成17年12月31日		増	減
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
広告 取扱 高	雑誌	21,839	5.8	23,988	6.2	2,148	9.8
	新聞	34,760	9.3	35,230	9.2	470	1.4
	テレビ	179,368	48.0	176,133	45.8	3,234	1.8
	ラジオ	3,732	1.0	3,952	1.0	220	5.9
	デジタルメディア	3,972	1.0	10,682	2.8	6,709	168.9
小計		243,673	65.1	249,987	65.0	6,314	2.6
制作 売上 高	セールス プロモーション	68,598	18.4	73,369	19.0	4,771	7.0
	制作・その他	61,625	16.5	61,491	16.0	133	0.2
小計		130,223	34.9	134,861	35.0	4,637	3.6
合計		373,897	100	384,849	100	10,951	2.9

- (注) 1. セールスプロモーションの主な内容は、交通広告、屋外広告、ダイレクトメール、折込広告、POP(店頭販促物)の制作、スポーツ・文化事業等です。
2. 制作とは、主として媒体(雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア)にのせる広告表現に関する企画、立案等を行う業務です。

(3) 役員の変動

来る平成 18 年 3 月 30 日開催予定の定時株主総会およびその後の取締役会により正式決定の予定です。

1. 代表取締役の変動

該当ありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補者

常勤監査役 阿部 勝美 (現: 農中信託銀行株式会社常務取締役)

なお、阿部氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

(2) 退任予定監査役

渋谷 久 (現: 非常勤監査役)

なお、渋谷氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

(3) 新任取締役候補者

該当ありません。

(4) 退任予定取締役

該当ありません。

(5) 執行役員就任予定者 (新任)

該当ありません。

(6) 退任予定執行役員

川村 誠 (現: DAI-ICHI KIKAKU(THAILAND)Co.,Ltd. 会長) 当社顧問就任予定